

【 書 評 】



「会計倫理の視座—規範的・教育的・実証的考察—」

原田 保秀 著

株式会社千倉書房

平成24年4月4日刊

A5判・定価3,780円（税込）

本協会の継続的専門研修制度（CPE）において、職業倫理2単位が必須単位となっているように、会計に携わる者、特に、公認会計士にとって会計倫理は、その業務の基礎を形成するといっても過言ではない。また、公認会計士だけでなく、将来、会計業務に携わることになる学生にとっても、会計倫理を学ぶことは必須であると考え。本書は、そのような会計倫理教育に関する数少ない著作である。

本書は、著者の博士学位課程論文「会計倫理教育の研究—諸先行研究にもとづく教育モデルの展開—」に加筆・修正を加えたもので、第1章から第9章までで構成されている。

まず、第1章において、会計人への会計倫理教育についての考察が本書の課題であることを明らかにし、第2章及び第3章において、会計における倫理とは何か、会計倫理教育の目標はいかにあるべきかを検討している。すなわち、会計における社会規範である「一般に認められた会計原則」には倫理的要素が内包されていることを述べ、先行研究を基に会計における倫理的概念である正義、公正性、真実性について検討している。また、会計倫理教育が道徳性の発達を目的とする段階的発達主義に依拠しているものが多いことを示し、その上で会計倫理教育のカリキュラムはいかにあるべきかを検討している。

第4章においては、会計士の監査証明業務という「公共の利益に資する」業務について、クライアントから不実の監査意見を強要された場合を例にとって、功利主義、社会契約論、義務論、徳倫理学の規範倫理学諸思想のそれぞれの立場に立てばどのような結論になるか分析している。第5章は、会計士の倫理規程、特に会計士の倫理規程に特徴的な独立性の規程を利益相反とセーフガードの観点から検討している。第6章では、会計倫理教育における教授法として、ケース分析が有効であることを実践例により示している。第7章は、内部告発を扱っており、内部告発が倫理的に正当化される条件について述べている。第8章では、道徳性の発達度合いを測る道徳的論点検査に関する先行研究を整理分析し、会計専攻の学生と他の学生との道徳性発達の違いや会計倫理教育の効果について論じている。第9章は、総括と今後の課題について述べており、会計倫理に、規範面、教育面、実証面から多面的な検討を加えている。

公認会計士はもとより会計に携わる者にとって、会計倫理の修得は必要不可欠である。本書は、今後の我が国における会計倫理教育の研究と実践に貢献することになると考えられる。以上のことから、協会学術賞に値するものとして選定した。